

復興ビジョン検討委員会などの主な意見

福島県復興ビジョンの構成（たたき台）

復興への思い・考え方	
<ul style="list-style-type: none"> 復興ビジョンには、いかに住民の当事者意識や希望を高めていくかをきちんと位置づける 「もっと活力」、「もっと安全・安心」、「もっと思いやり」 「よみがえれ、私たちの海」 「ナチュラル！クリーンふくしま」 人命を大切に作る復興プラン ビジョンは中小企業を含む住民参加で 	<ul style="list-style-type: none"> 「脱原発」を宣言、廃炉についての考え方の整理 母と子が安心して住める福島 原子力エネルギーから自然エネルギーへの転換という文明論的な先駆けの地へ 住民の心の復興 中通り、会津地方における牽引と浜通りのバックアップ
応急的復旧や被災者支援	
<ul style="list-style-type: none"> 避難者の徹底的な支援と社会基盤の復旧 緊急的な雇用の確保 資金面の支援措置 被災者・避難者に負担を求めない原則 要介護者のサポートと社会的弱者の心のケア 緊急時避難準備区域における医療の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 教育格差が生じないような対策 塩害を受けた田畑をいかに再生するか、総合的で早急な対策 ガレキの早期の処理（放射線対策含む） 風評被害に対する県独自の取組み ワンストップ相談窓口の設置 建設業における就労者の職業訓練対策
○地域のきずな	
<ul style="list-style-type: none"> 地域アイデンティティの再構築（祭りの実行による伝統的価値の保持） 仮設住宅における安全・安心の確保、生活環境の向上、コミュニティの確保、高齢者向け施設や医療施設の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 職住が近接した仮設住宅の設置 県外や個別避難者とのきずなを繋ぐための支援情報のきめ細かな提供 計画的避難区域内における最小限の行政機能の確保
○市町村機能の支援	
<ul style="list-style-type: none"> 首長の意見や地域の取組みの尊重 自治体間支援による市町村の行政機能の回復 早急な役場機能の回復と人員確保による自治体機能の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村の連携強化 中通り、会津地方における牽引と浜通りのバックアップ（再掲）
○産業の復興	
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの世界最先端の研究拠点づくりによる、世界からの投資誘発 福島県を再生可能エネルギー開発基地に 新エネルギー等の産業創出 研究開発機関誘致・観光サミットの開催・復興まちづくり公社 農業・漁業経済特区の創設 地域産業変革を担う創造的人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 医工連携、他産業との連携による産業創出 水産業の集約化の検討 被災企業の県外流出防止 復旧・復興事業の需要変化に対応できる産業づくり 相馬港・小名浜港の復旧が第一歩 塩害を受けた田畑をいかに再生するか、総合的で早急な対策（再掲）
○防災機能の強化	
<ul style="list-style-type: none"> 安全な生活圏の確立 地域災害に強くコンパクトで人間中心のまちづくり 地域にマッチしたインフラの再構築、ソフト・ハード対策が一体となった持続的防災システムの再構築 縦軸・横軸の道路整備の重点的推進 東西軸の文化交流や経済交流などの機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用の規制と防潮堤の機能を持った道路・常磐線の組み合わせによる防災対策 ミニ新幹線やリニアモーターカーの導入 阿武隈地域での新都市構想 日常消費生活・医療・福祉のワンストップサービス 県立医大の医療人育成機能強化、世界から医療人・医学研究者を集める受け皿作り 地震・原発災害とその対応の徹底的な検証と分析
○持続可能な社会の構築	
<ul style="list-style-type: none"> 原子力エネルギーから再生可能エネルギーへの転換 エネルギー自立型コミュニティへの転換 犠牲者の鎮魂と次世代への体験の継承のためのアーカイブセンター等の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 震災・原発事故を受けた子どもたちの育成 子どもたちの育成事業としての、原子力に関する正確な知識の醸成と冷静沈着な行動、精神力の強さの育成
○原子力災害への対応	
<ul style="list-style-type: none"> 福島県の大地と海の浄化のため、人類の知恵と技術を結集 長期的健康管理・治療体制の強化、医療人教育 収束後における継続的なモニタリングの実施と測定機器の十分な確保 避難者、住民の放射線に起因する不安の解消 国家プロジェクトとしての汚染土壌対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 長期的に正確で科学的な証拠の積み重ねが世界に対する本県の責任 放射線医学、生態学、遺伝子学、畜産学、代替エネルギー等の国際的研究機関や政府の研究機関を県内に誘致 損害賠償請求に当たって被災者支援のための専門家による相談体制整備

